

芦屋市将来人口推計報告書 (概要版)

平成22年3月

芦屋市

目 次

1	本市の人口動向	1
2	推計の方法	2
2 - 1	推計条件	2
2 - 2	推計方法	3
(1)	コーホート要因法	3
(2)	推計の基準年	3
(3)	推計要因の設定値	3
3	推計結果	4
3 - 1	本市の将来推計人口	4
(1)	総人口の推移	4
(2)	人口ピラミッド	5
3 - 2	小学校区別将来推計人口	6
(1)	山手小学校区	6
(2)	岩園小学校区	6
(3)	朝日ヶ丘小学校区	6
(4)	精道小学校区	7
(5)	宮川小学校区	7
(6)	打出浜小学校区	7
(7)	浜風小学校区	8
(8)	潮見小学校区（南芦屋浜地区を除く）	8
(9)	南芦屋浜地区	8

1 本市の人口動向

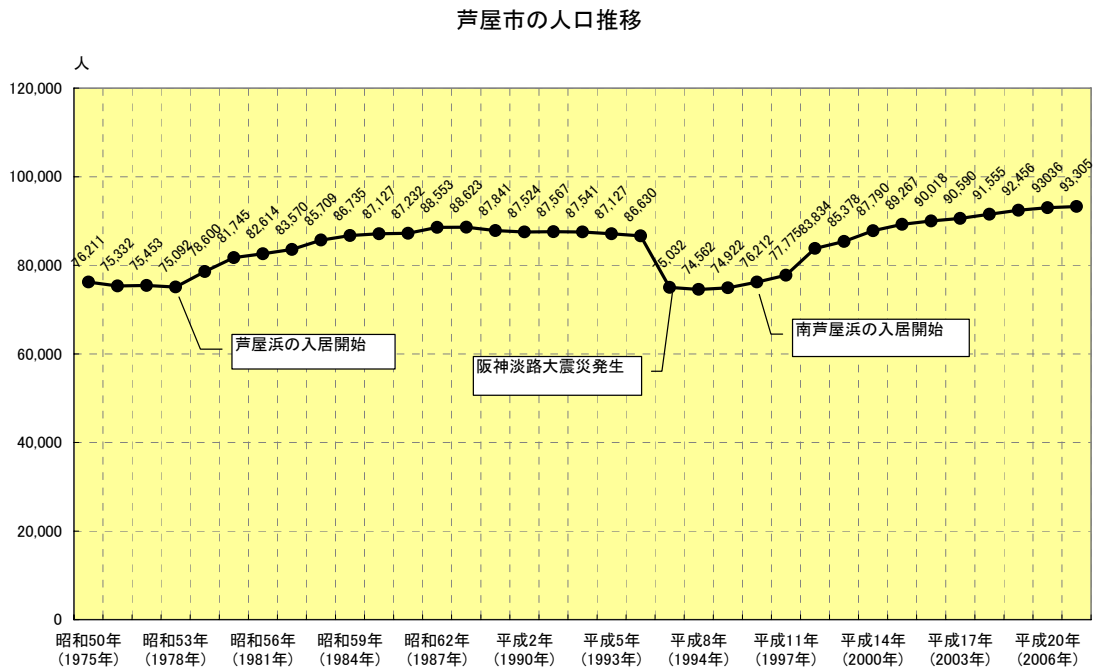
本市の人口は、昭和 63 年（1988 年）の 88,623 人をピークに徐々に減少してきていたが、平成 7 年（1995 年）の阪神・淡路大震災によって 75,032 人まで激減した。

その後、震災復興の市街地整備や住宅整備・住宅開発によって人口は着実に増加し、平成 14 年（2002 年）には震災前の人口まで回復した。その後、平成 16 年（2004 年）以降は人口増加率が低下して緩やかな増加傾向となり、平成 21 年（2009 年）では 93,305 人となっている。

平成 11 年（1999 年）から平成 16 年（2004 年）までの人口増加は、住宅の復興と地価の下落や企業等の所有土地（非事業用地・低未利用地など）の処分等によるマンション供給の拡大とともに、国等の住宅取得支援制度の充実などによって住宅取得が容易となったことなどが影響していると考えられる。

一方、平成 16 年（2004 年）以降の人口増加率の低下は、マンション供給用地の減少や住宅市場の低迷、景気の悪化による住宅購入意欲の減退などが影響しており、現在開発中の南芦屋浜地区を除くと当面は本市の住宅供給の増大は見込めず、人口の増大を予想し難い状況となっているといえる。

グラフ 1：本市の人口推移

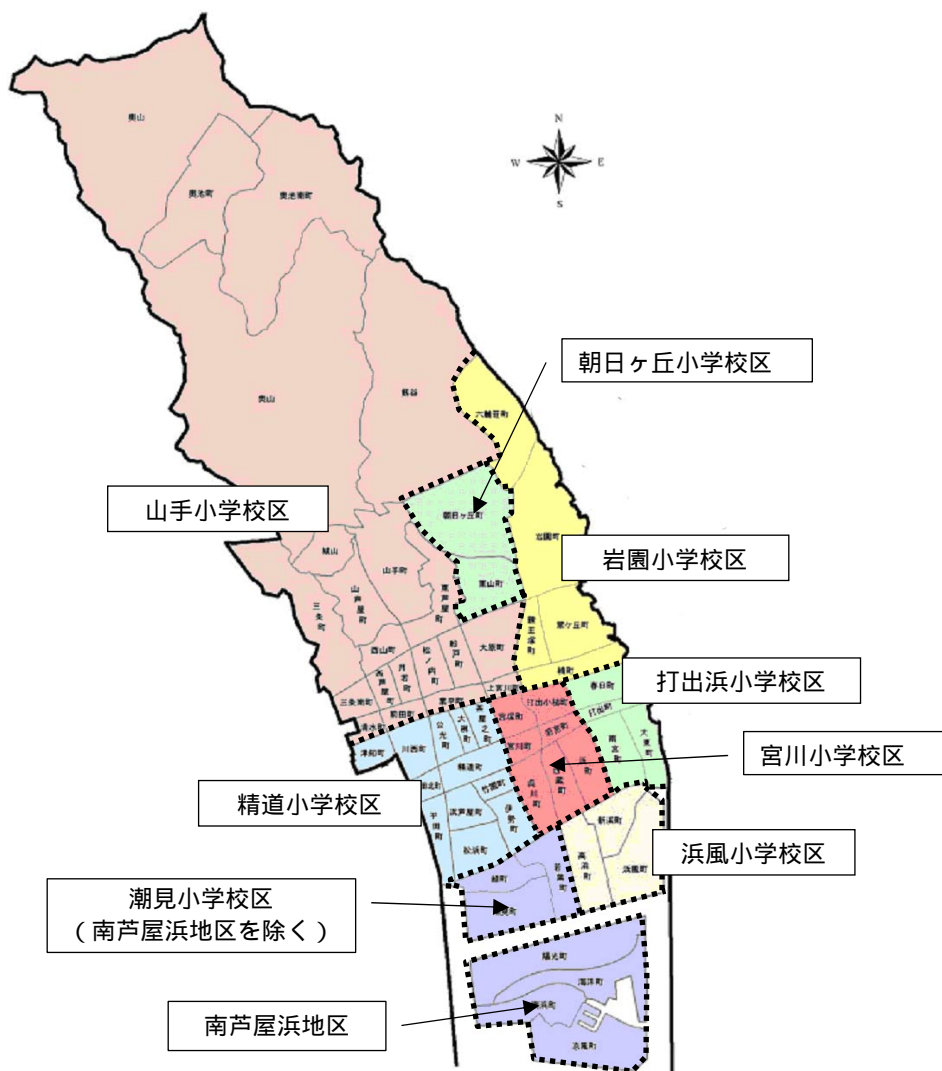


2 推計の方法

2 - 1 推計条件

- ・基準年：平成 17 年（2005 年）
- ・推計期間：平成 22 年（2010 年）から平成 42 年（2030 年）まで（5 年ごとに推計）
- ・基準人口：小学校区別・男女別・5 歳年齢別人口（平成 17 年 10 月 1 日 国勢調査）
- ・対象地域：小学校区別及び市全体
（潮見小学校区のうち，南芦屋浜地区は独立した区域として別途推計）

図 1：本市の小学校区



2 - 2 推計方法

(1) コーホート要因法

過去の人口動向の傾向を踏まえながら、本市の今後の住宅開発動向を勘案した人口推計が望ましいことから、本市における将来の社会増減の想定を含むコーホート要因法を採用した。

(2) 推計の基準年

推計に使用する各種統計資料の年次と推計期間の年次が最も適合し、データの信頼度も高く、各種計画の基礎データとしても採用されているため、国勢調査人口を基準とし、基準年は平成 17 年（2005 年）とする。

(3) 推計要因の設定値

生残率

生残率は、『日本の都道府県別将来推計人口』（平成 19 年 5 月推計）（国立社会保障・人口問題研究所編集 財団法人厚生統計協会発行）の兵庫県版データを使用する。

移動率

男女別・5 歳年齢別移動率の設定に当たってはできるだけ最新の傾向を反映させるため、「平成 21 年（2009 年）10 月 1 日現在の住民基本台帳人口と外国人登録人口」（男女別・5 歳年齢別）と 5 年前の「平成 16 年（2004 年）10 月 1 日現在の住民基本台帳人口と外国人登録人口」（男女別・5 歳年齢別）」のデータから算出し、今回の推計で採用する移動率とする。

最近 2、3 年の人口傾向としては比較的落ち着いてきており、今後も急激な人口増加を想定できないことから移動率の補正は行わないこととする。

小学校区別設定移動率の算定式；

$$\left(\text{平成 21 年（2009 年）男女別・5 歳年齢別人口} - \text{平成 16 年（2004 年）男女別・5 歳年齢別人口} \right) \div \text{平成 16 年（2004 年）男女別・5 歳年齢別人口}$$

出生率

『日本の都道府県別将来推計人口』（平成 19 年 5 月推計）（国立社会保障・人口問題研究所編集 財団法人厚生統計協会発行）の兵庫県版データを使用する。但し、本市の特性を反映させるため、平成 19 年（2007 年）の合計特殊出生率における兵庫県と本市の割合（平成 19 年（2007 年）0.91）で補正を行う。

出生時の男女比

出生時の男女比は経年変化がほとんど見られないため、平成 19 年（2007 年）の本市の値を採用し、将来も変化しないものと仮定する。

3 推計結果

3 - 1 本市の将来推計人口

(1) 総人口の推移

本市の将来推計人口は、平成 17 年（2005 年）の 90,584 人（国勢調査）から平成 22 年（2010 年）で 94,039 人となった後に微増を続けるが、平成 27 年（2015 年）の 97,033 人をピークにその後は減少傾向に転じ、平成 42 年（2030 年）では 94,689 人となる。

グラフ 2：芦屋市の将来推計人口

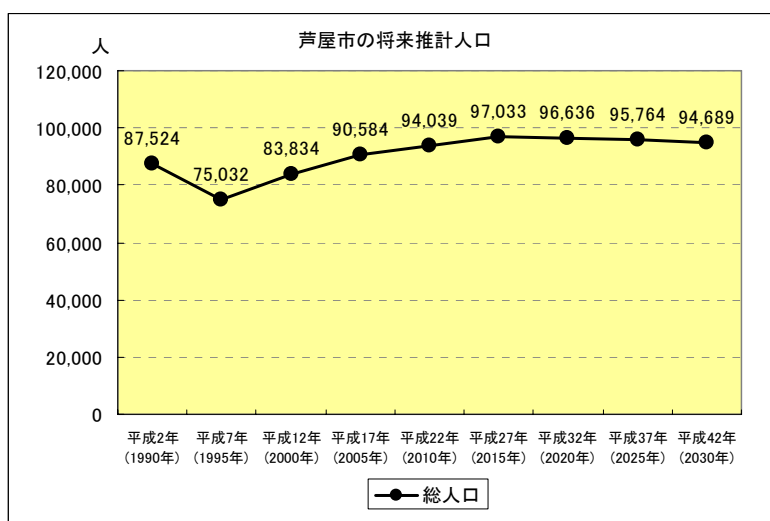


表 1：芦屋市の将来推計人口

年次	将来推計人口（人）
平成 17 年（2005 年）実績値	90,584
平成 22 年（2010 年）推計値	94,039
平成 27 年（2015 年）推計値	97,033
平成 32 年（2020 年）推計値	96,636
平成 37 年（2025 年）推計値	95,764
平成 42 年（2030 年）推計値	94,689

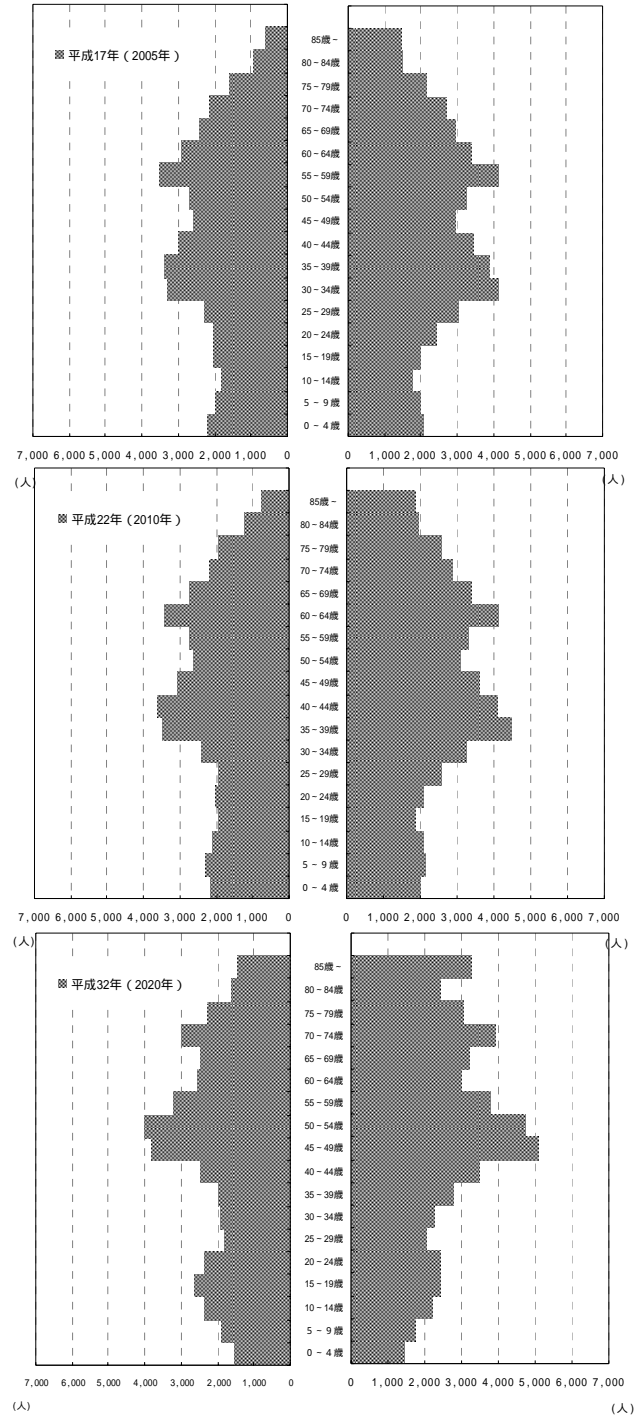
資料：国勢調査

(2) 人口ピラミッド

平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）、平成 32 年（2020 年）の人口ピラミッドを比較していくと、男女とも 45 歳以上の中高齢層で増加が著しく、特に女性高齢層の増加は顕著である。

一方、30 歳から 39 歳の年齢層は男女とも大きく減少し、併せて 0～9 歳の年齢層も大きく減少する。

グラフ 3：人口ピラミッドの推移

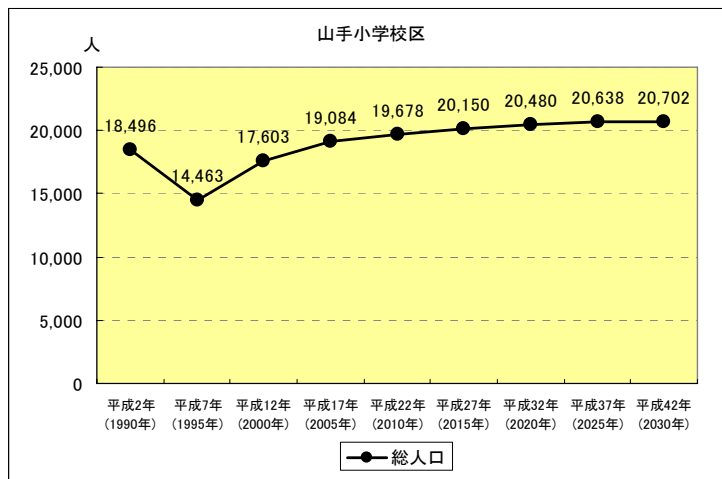


3 - 2 小学校区別将来推計人口

(1) 山手小学校区

山手小学校区の人口は、平成 17 年（2005 年）の 19,084 人から増加傾向で推移し、平成 42 年（2030 年）には 20,702 人まで増加する。

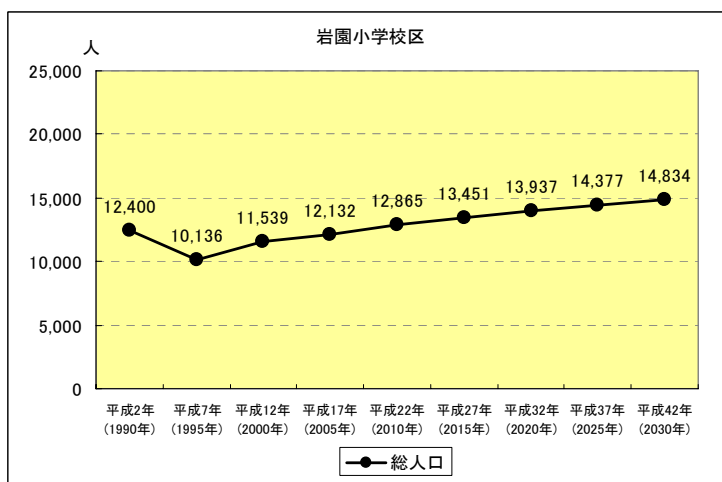
グラフ 4：将来推計人口（山手小学校区）



(2) 岩園小学校区

岩園小学校区の人口は、平成 17 年（2005 年）の 12,132 人から増加傾向で推移し、平成 42 年（2030 年）には 14,834 人まで増加する。

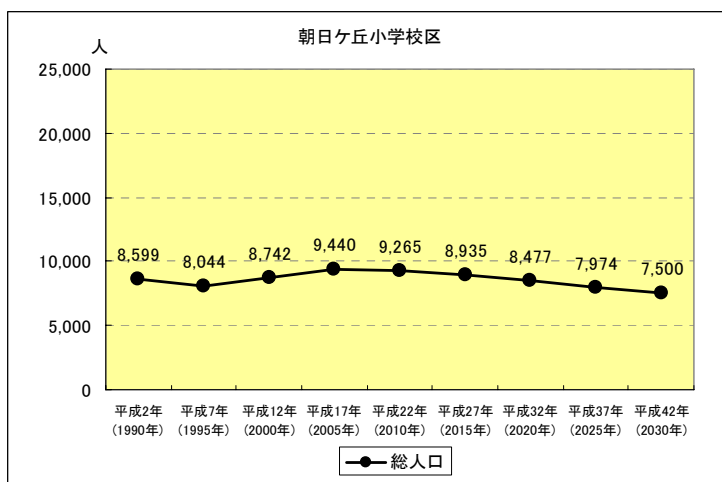
グラフ 5：将来推計人口（岩園小学校区）



(3) 朝日ヶ丘小学校区

朝日ヶ丘小学校区の人口は、平成 17 年（2005 年）の 9,440 人から減少傾向で推移し、平成 42 年（2030 年）には 7,500 人まで減少する。

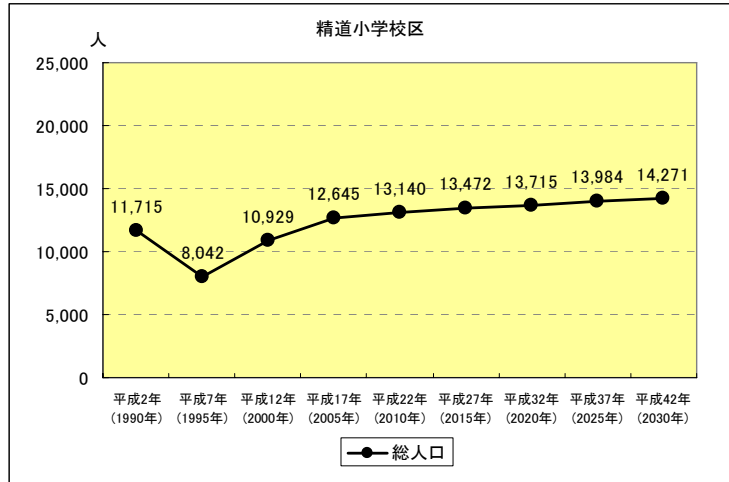
グラフ 6：将来推計人口（朝日ヶ丘小学校区）



(4) 精道小学校区

精道小学校区の人口は、平成 17 年（2005 年）の 12,645 人から増加傾向で推移し、平成 42 年（2030 年）には 14,271 人まで増加する。

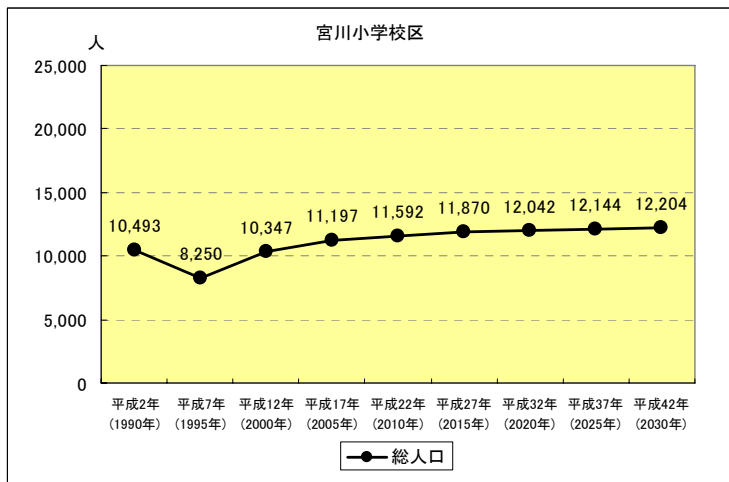
グラフ 7：将来推計人口（精道小学校区）



(5) 宮川小学校区

宮川小学校区の人口は、平成 17 年（2005 年）の 11,197 人から微増傾向で推移し、平成 42 年（2030 年）には 12,204 人まで増加する。

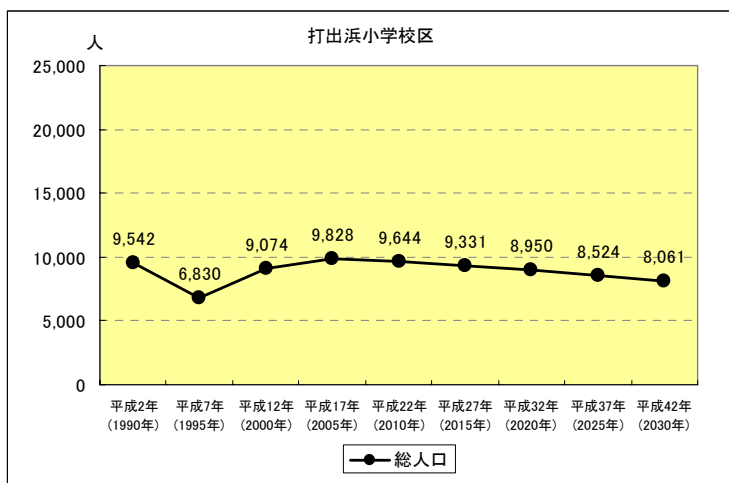
グラフ 8：将来推計人口（宮川小学校区）



(6) 打出浜小学校区

打出浜小学校区の人口は、平成 17 年（2005 年）の 9,828 人から減少傾向で推移し、平成 42 年（2030 年）には 8,061 人まで減少する。

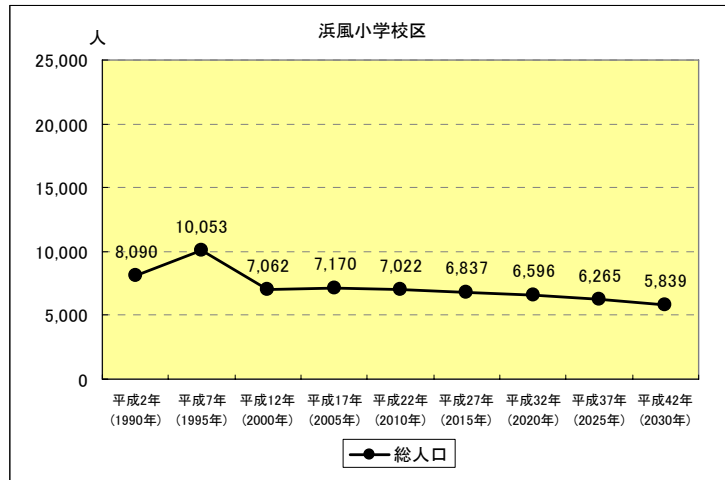
グラフ 9：将来推計人口（打出浜小学校区）



(7) 浜風小学校区

浜風小学校区の人口は、平成 17 年（2005 年）の 7,170 人から減少傾向で推移し、平成 42 年（2030 年）には 5,839 人まで減少する。

グラフ 10：将来推計人口（浜風小学校区）

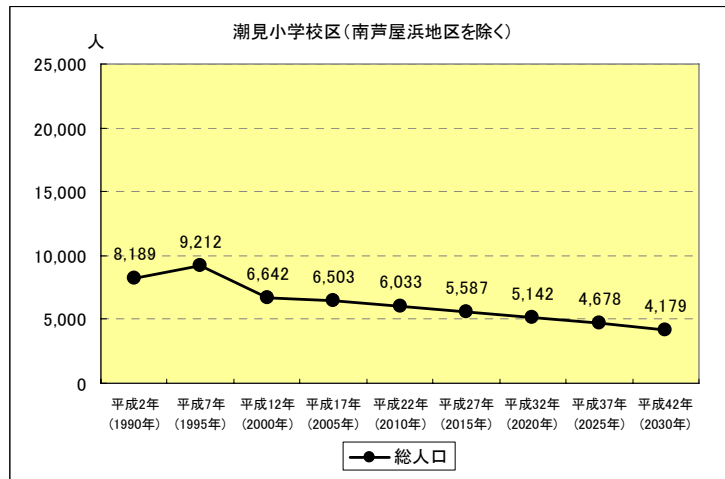


(8) 潮見小学校区

（南芦屋浜地区を除く）

南芦屋浜地区を除く潮見小学校区の人口は、平成 17 年（2005 年）の 6,503 人から減少傾向で推移し、平成 42 年（2030 年）には 4,179 人まで減少する。

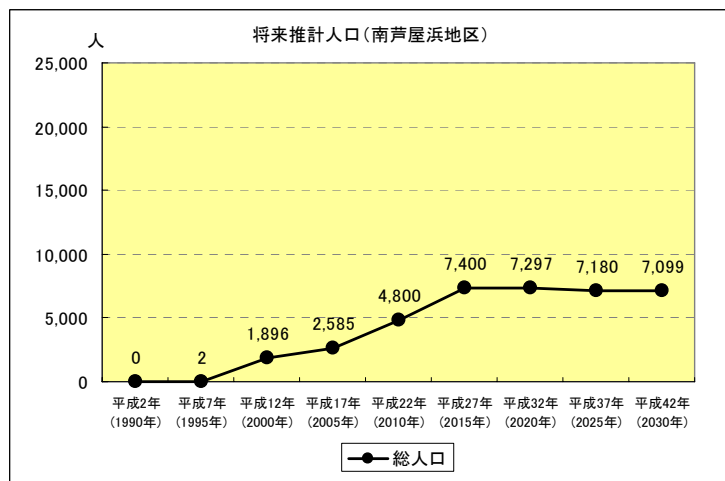
グラフ 11：将来推計人口（潮見小学校区）（南芦屋浜地区を除く）



(9) 南芦屋浜地区

南芦屋浜地区の人口は、平成 17 年（2005 年）の 2,585 人から増加傾向で推移するものの平成 27 年（2015 年）の 7,400 人をピークにその後は減少傾向に転じ、平成 42 年（2030 年）には 7,099 人となる。

グラフ 12：将来推計人口（南芦屋浜地区）



芦屋市将来人口推計報告書（概要版）

平成 22 年 3 月

発 行 芦屋市総務部行政経営課

〒659-8501 芦屋市精道町 7 番 6 号

TEL (0797)38-2005

FAX (0797)31-4841